

人材育成支援無償（JDS）において想定される対象分野課題表（2025～2028年度受入）

2024/9/3

【国名：バングラデシュ】

【作成部署：JICAバングラデシュ事務所】

サブプログラム （JDS援助重点 分野）	コンポーネント （JDS開発課題）	受入 想定 人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において想定 されるニーズ （想定される研究テーマ 等）	募集対象機関
1 行政能力 向上及び制度 構築 Administrative capacity development	1-1 中央政府及び地方政府に係る 行政能力の向上 Capacity Development of Public Administration of Central and Local Governments	12	バングラデシュ政府は、2041年までの先進国入りを目指した中長期計画であるPerspective Vision 2041及び第8次5カ年計画（2020～2025）において、同国の継続的かつ健全な発展のためには、「グッドガバナンス（良い統治）」の向上が不可欠としている。特に、特に各分野の政策や戦略を策定・実施・モニタリングし、国民に対するより質の高い公共サービス提供を実現するためには、官僚機構の更なる効率化とそれを下支える中央・地方政府の公務員の能力強化が必須としている。地方分権化の更なる促進と、地方自治体に対する行政能力の強化の必要性が強調されている。 かかる状況下、バングラデシュ政府は、公務員の能力向上のため、人事省を中心に、公務員法の制定、総合的公務員管理システムの構築、研修機関の能力向上、中央及び地方公務員の能力強化を実施している。また、地方分権化を推進するため、地方自治総局を中心に、農作物及び都市部の地方自治体に対する能力強化や財政移転の試みを行っている。 JICAはこれまで公務員の能力向上及び調和の取れた地方行政の構築のため、20年以上プロジェクトを実施してきた。中央政府における官僚機構の行政能力強化に資するため、政府が2012年に閣議承認した国家健全性戦略（NIS）の実施を支援した（「国家健全性戦略支援プロジェクト」）。公務員の能力向上に向けては、「TQMを通じた公共サービス改善事業」による省庁横断的な支援を行うと共に人事省、公務員研修所等に「公共政策アドバイザー」を派遣し、公務員制度改善に向けた提言等を行っている。また、調和の取れた地方行政構築のため、中核都市（シティ・コーポレーション）・地方都市（ボルショバ）・郡自治体（ウボジラ）に対する円借款及び技術協力プロジェクトを通じ、地方自治体の行財政強化とインフラ整備を行っている。 今後、同取り組みを制度として定着させていくためには政策レベルでの対話が必要であり、JDS事業による本分野の幹部／政策策定レベル人材の育成は、我が国の支援を進めていく上で極めて重要である。	【個別専門家】 ・ 地方行政アドバイザー ・ 公共政策アドバイザー 【技術協力プロジェクト】 ・ 国家健全性戦略支援プロジェクト（終了済） ・ TQMを通じた公共サービス改善プロジェクト（終了済） ・ 郡自治体機能強化プロジェクト（終了済） ・ 中核都市能力強化プロジェクト（終了済） ・ 地方都市行政能力強化プロジェクト（終了済） ・ 都市機能強化プロジェクト 【有償資金協力】 ・ 北部総合開発事業（終了済） ・ 包括的中核都市行政強化事業（終了済） ・ 地方行政強化事業 ・ 都市開発及び都市行政強化事業	想定される研究分野：ガバナンス／行政（公務員制度等）、地方行政／地方自治、カイゼン、情報セキュリティ 希望学位：行政学、政治学、国際関係論、公共政策	条件：BCSカドレ（主にBCS Administration） 想定/奨励される応募機関：人事省、計画省、財務省、外務省
	1-2 司法制度及び政策に係る能力の向上 Capacity Development of Judiciary System and Policy	4	バングラデシュ政府は、第8次5カ年計画において、良いガバナンス実現のための法律の制度と、制度の適切な運用（その能力）の強化また民間投資を誘致するための知的財産権などを含む法的・行政的制度が改革（整備）を重要な課題と位置づけている。また、海洋法に関しては、バングラデシュは学問の歴史が浅く、同分野での人材育成が急務となっている。 今後の日本の民間企業進出促進や開発事業実施に係る法整備などを考える上で、同分野における政策を牽引できる人材の育成を行うため、JDS事業で同分野を対象とすることは重要である。	【個別専門家】 ・ 投資環境整備アドバイザー ・ 産業政策アドバイザー 【技術協力プロジェクト】 ・ 司法アクセス向上のための調停・訴訟実務改善プロジェクト	想定される研究分野：国際法、知的財産法、海洋法、司法 希望学位：法学	条件：BCSカドレ、司法官（BJS）、法務省立法議会局（Class 1） 想定/奨励される応募機関：人事省、外務省、環境省、海運省、環境・森林省、法務省
	1-3 都市／地域開発計画及び政策に係る能力の向上 Capacity Development of Urban and Regional Development Planning and Policy	6	過去10年以上に渡る経済成長に伴い、バングラデシュでは急速な都市化が進んでいるが、マスタープランや関連する法令の未整備等による無計画な開発や基幹都市インフラ不足等により、都市環境は悪化する一方である。また、都市部にリソースが集中する傾向が見られる中、農村部では相対的に貧困率が高く、都市部・農村部双方の調和の取れた発展のための施策（地域総合開発計画等）が急務となっている。 JICAは、「ダッカ都市交通網整備事業」や中核都市（シティ・コーポレーション）を対象とした「都市機能強化プロジェクト」を都市部において実施すると同時に、「南西部農村開発事業」など農村部を支援する事業も並行して実施している。また、2013年からは農村部と地方都市の地域的連携強化に資する事業として「北部総合開発事業」を実施し、2015年からは全国の郡自治体を対象とした「地方行政強化事業」を実施している。 地域の総合的な計画及び政策を策定するための視点・能力／技術・理論を持つ幹部公務員の養成は喫緊の課題であり、JDS事業で同分野を対象とすることの効果は高い。	【技術協力プロジェクト】 ・ 中核都市能力強化プロジェクト（終了済） ・ 地方都市行政能力強化プロジェクト（終了済） ・ ダッカ都市交通マネジメントプロジェクト ・ 都市機能強化プロジェクト 【有償資金協力】 ・ 北部総合開発事業（終了済） ・ 包括的中核都市行政強化事業（終了済） ・ 地方行政強化事業 ・ 都市開発及び都市行政強化事業	想定される研究分野：都市計画／政策、地域開発計画／政策、農業・農村開発計画／政策、地方行政／地方自治、防災 希望学位：都市計画／政策学、地域計画／政策学、土木計画学、交通工学	条件：BCSカドレ 想定/奨励される応募機関：通信省、住宅・公共事業省、環境・森林省、工業省
	1-4 経済計画/政策及び公共財政管理/公共投資管理に係る能力の向上 Capacity Development of Economic Planning & Policy, and Public Finance & Investment Management	8	【経済計画/政策】 バングラデシュ政府は、第8次5カ年計画の中で民間投資を誘致するために、公共財政の持続的管理と適切な金融政策を重要な改革の一つと位置づけている。 我が国は、中小規模企業向けローンへの支援や「外国直接投資促進事業」などを実施し、市中銀行・金融機関に対して中小企業金融に関する資金仲介機能の向上を目的とした中小企業金融の手法等に関する研修を実施している他、バングラデシュ銀行を介したツーステップローンを実施している。 バングラデシュの2026年の後開発途上国卒業に向けて、また、我が国の個別の援助案件の効果的・効率的実施、日本企業民間投資の誘致環境の確保のためにも、健全なマクロ経済体制が必須であり、財務省及び中央銀行職員を始めとする行政官がJDS事業にて、同分野の知見を習得する意義は高い。 【公共財政管理/公共投資管理】 バングラデシュ政府は、第8次5カ年計画において、公共財政管理の能力強化を重点課題として掲げている。JICAは、公共投資管理分野を10年以上支援しており、現在、開発事業全般を管轄する計画委員会計画局を対象に、年次開発計画（ADP）の策定・審査・承認プロセス等の効率化、ADPの上位計画（5カ年計画）や複数年次予算枠組み等との連携強化を目的とした「公共投資管理能力強化プロジェクト」を実施中である。 上記取り組みの円滑な実施には、中長期的な政策・国家計画の策定能力と、その計画を実現するための制度構築能力が必要であり、JDS事業を通じてこれら能力を持つ人材を育成することは重要である。	【個別専門家】 ・ 投資環境整備アドバイザー ・ 産業政策アドバイザー 【技術協力プロジェクト】 ・ 経済特区開発調査及びBEZA向上プロジェクト ・ 公共投資管理能力強化プロジェクトフェーズ1（終了済） ・ 公共投資管理能力強化プロジェクトフェーズ2 ・ 中小企業経営改善プロジェクト 【有償資金協力】 ・ 中小企業振興金融セクター事業 ・ 外国直接投資促進事業	想定される研究分野：マクロ／ミクロ経済、環境経済、統計、公共財政管理／政策、公共投資管理／政策、産業政策、投資政策、金融政策 希望学位：経済学、理論経済学（ミクロ経済学/マクロ経済学/経済理論）、財政・税務・公共経済（公共経営学/財政学/公共政策論）、開発経済学	条件：BCSカドレ（主にBCS Administration）、中央銀行（Class 1） 想定/奨励される応募機関：人事省、計画省、財務省、環境省、産業省、首相府、中央銀行
		30				